

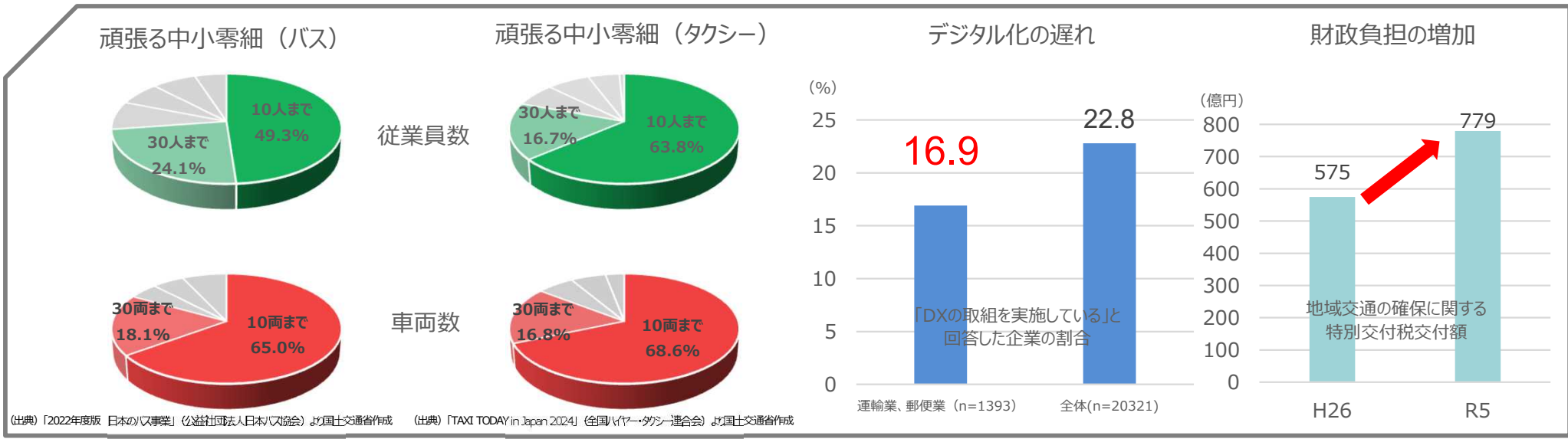
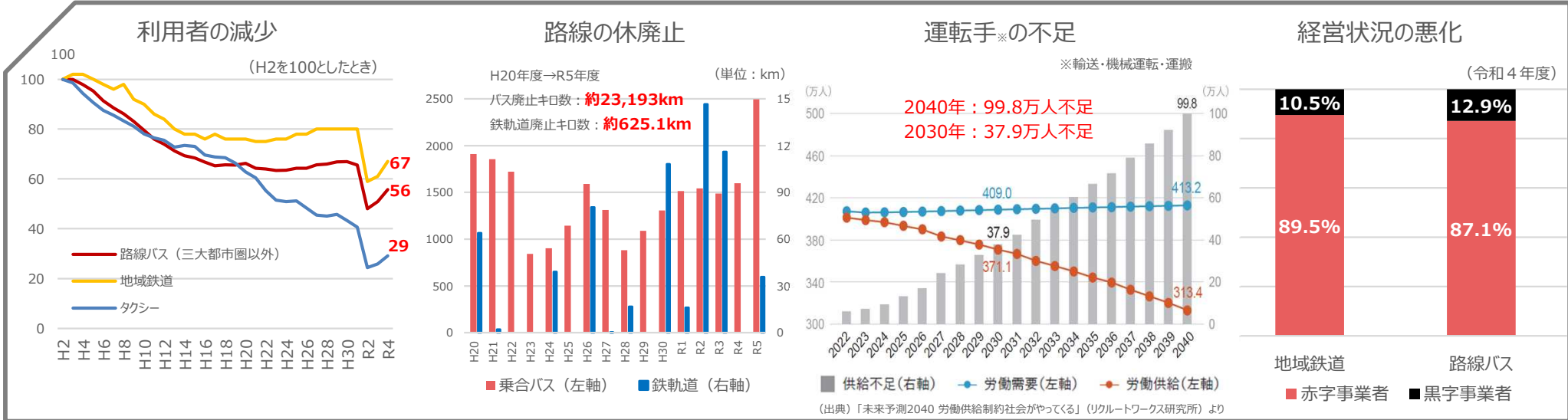
九州デジタル推進ワーキンググループ 説明資料

2025年9月
九州運輸局 交通政策部 交通企画課



Ministry of Land,Infrastructure,Transport and Tourism

- 人口減少による利用者の減少や運転手など担い手の不足により、**地域交通は厳しい状況に置かれている。**
- 地方創生2.0の再起動に向け、「地域の足」「観光の足」を担う**自治体、交通事業者と、あらゆる分野の関係者が結集し、地域交通を守らなければならない。**



(出典)「2022年度版 日本のバス事業」(公益社団法人日本バス協会)より国土交通省作成 (出典)「TAXI TODAY in Japan 2024」(全国タクシー協会)より国土交通省作成

地域交通の「リ・デザイン」の推進

3つの「共創」

官民の共創

- ・エリア一括運行事業
- ・バスの上下分離
- ・官による投資 等

交通事業者間の共創

- ・独禁法特例法の活用等による共同経営・路線再編
- ・モードの垣根を越えた運賃・サービス等

多様な分野との共創

医療・介護・福祉、こども・子育て、教育・スポーツ・文化、商業・農業、宅配・物流、エネルギー・環境、地域・移住、金融・保険、観光・まちづくり
×交通 による事業連携

交通DX

自動運転



自動運転バス

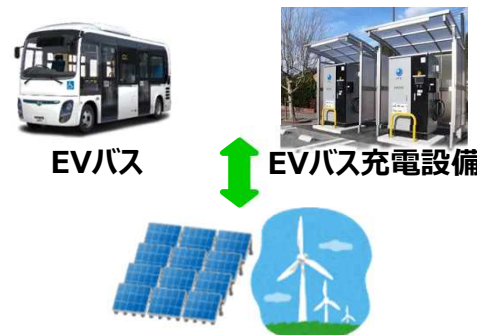
遠隔監視室

AIオンデマンド交通・MaaS



交通GX

交通のコスト削減・地域のCN化



EVバス

EVバス充電設備

ローカル鉄道の再構築

鉄道の維持・高度化

- ・設備整備・不要設備撤去
- ・外部資源を活用した駅の活性化
- ・GX・DX対応車両等への転換
- ・事業構造の見直し



軌道の強化（高速化）

駅舎の新改築・移設

バス等への転換

- ・BRT・バスへの転換
- ・GX・DX対応車両等への転換



BRT・バス等への転換

地域の関係者の連携と協働を通じて、
より利便性・生産性・持続可能性を高い姿へ、**地域公共交通をリ・デザイン（再構築）**

MaaS(Mobiity as a Service)とは、多様なモビリティサービスを統合し、利用者の需要に応じて「1つのサービス」として自由にアクセス可能な状態とするサービス概念。
(Maas Alliance White Paper, MaaS Alliance, 2017)

交通の課題

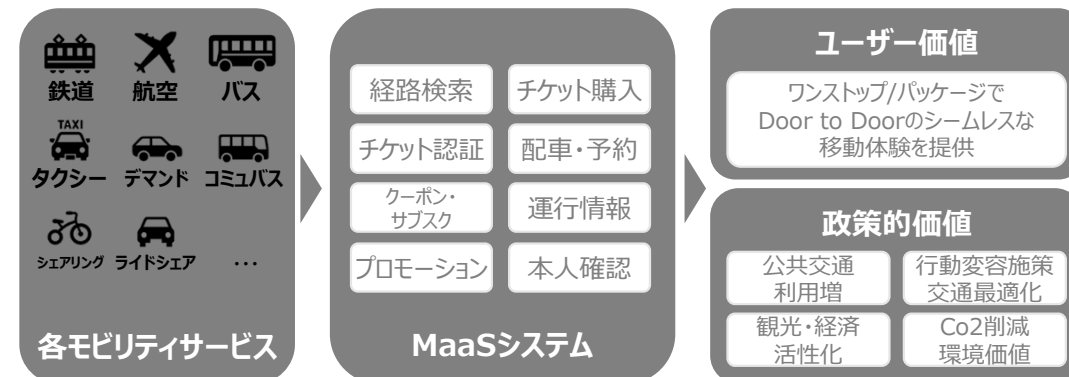
- モビリティサービスには様々な特性があり、鉄道は定時性と大容量輸送に優れるが利用者の個別の需要には対応できない、タクシーは速達性や目的地の柔軟な設定が可能だが大量輸送はできない、など、**それぞれの空間的又は時間的な制約が存在**。
- これらのモビリティサービスが分割して提供された状態では、**目的地までの経路検索や乗り換え・接続、予約・配車などがシームレスにつながらず、公共交通の利便性向上の障壁となる**。
- 特に日本では、モビリティサービスが多数の民間事業者によって提供されているという特性があり、個々に高いサービスレベルで提供される半面、「シームレスな移動の実現」を難しくしている面がある。

モビリティサービスの性質（イメージ）



MaaSの目指す姿

- MaaSは、異なる特性を持つモビリティサービスを利用者の観点から「1つのサービス」として利用可能とすることで、モビリティサービスの利便性を向上を目指す取組。
- 具体的には、各モビリティサービスを利用するうえで必要な**経路検索、運行情報取得、料金支払い、チケット予約、チケット認証（チケットティング）**など、現状モード単位で分割して提供されている顧客接点を統合し、マルチモードかつワンストップで利用できるようにする。
- これにより、利用者はニーズに応じた最適な移動手段へ簡便かつ効率的にアクセスし、シームレスな移動が可能となる。
- 利用者利便の向上は、**地域交通政策の観点からは公共交通の利用増加（乗用車からの乗り換え）や新たなビジネス機会の提供、運行最適化によるコスト削減、Co2削減、観光等の地域経済への裨益**など多面的なメリットをもたらす。



九州MaaSについて

- 「九州MaaS」とは、**九州全域の多種多様な交通モード**の情報や機能を集約、ワンストップ化したMaaSサービス（2024.8.1開始）。
- 九州全域を対象として、様々なモードの交通事業者や観光事業者、自治体等が連携し、ボーダレスなサービスを移動者・来訪者に提供。**移動の円滑化・広域化・活性化の促進、地域の活力創出の機会提供を目指す。**



一般社団法人 九州MaaS協議会

九州MaaSの運営組織として、2024年4月発足。九州全域（一部は他地域）から、官（九州各県）と民（交通事業者等※）の100社局以上が会員として参画し、参画会員の会費をもって九州MaaSの企画、運営を実施。

※バス・タクシー・鉄道・旅客船・航空等各交通モードの交通事業者、非交通事業者（観光事業者等）、経済団体など

主な事業内容

【MaaSアプリ「my route」上でのサービス提供】

- 既存のMaaSアプリ「my route」にて、**九州全域・多様な交通モードにおける経路検索・予約・決済サービス**の提供。
- エリア・モード横断的な企画乗車券、交通に加え観光・商業施設等と連携した**デジタルチケット等の造成・販売**（ALL KYUSHU PASSなど）。
- 目的地に関する情報（観光・イベント情報）等の**情報発信**。

【その他】

- 乗継利便性向上のための取組（交通モード間のダイヤ見直し、乗場環境改善等）、インバウンド対応など、各種**フィジカル施策**の検討。 ※順次施策を実施。
- 九州MaaS利用に関するデータ（デジタルチケット販売、利用データ等）の取得、当該データをはじめとする各種**データの分析・利活用**の推進。
※分析・利活用手法の検討・確立。その後、順次取組を進める。
- 認知度向上のための**広報・PR**。

等

等



01 旅行はもちろん 普段の移動にも 九州内の旅行はもちろん出張やちょっとした普段の移動も便利で快適に変化します。 	04 おトクな料金 おトクな特典 安く移動できるプランや、観光地で受けられる特典付きチケットなど自分に合ったプランを選べます。 
02 スマホひとつで 簡単に移動 わざわざ乗車券を買わなくても、スマホでデジタルチケットを購入するだけでOK! 	05 最適なルート案内で 時間を節約 リアルタイムの交通情報や混雑状況に基づいて、最適なルートを案内するから待ち時間など無駄な時間の節約も。 
03 複数の交通手段を まとめて予約・決済 バス、電車、タクシーなど複数の交通手段をひとつのアプリでシームレスに予約できる! 	06 環境にやさしい 新しい移動 公共交通機関やシェアリングサービスの利用が広がると交通渋滞の緩和やCO2排出量の削減に。 

地域交通DX推進プロジェクト「COMmmmONS」について

令和7年6月27日国土交通省 プレスリリース



地域交通 DX 推進プロジェクト「COMmmmONS」始動！
 ～「交通空白」解消など地域交通の課題解決をデジタル活用により推進する新たなプロジェクトを開始します～

国土交通省では、全国の「交通空白」解消など地域交通の「リ・デザイン」をさらに加速し、持続可能な地域交通を実現するため、連携・協働を軸とした地域交通 DX 推進プロジェクト「COMmmmONS」(コモンズ)を新たに開始します。
 「COMmmmONS」は、地域のモビリティ資源をすべての人にとってアクセス可能な共通の社会基盤＝「コモンズ」として捉え、サービス、データ、マネジメント、ビジネスプロセスの4つの柱で地域交通の課題解決をもたらす DX のベストプラクティス創出とその成果の標準化及び横展開を推進します。



• COMmmmONS (コモンズ) とは？

地域交通の領域では、MaaS アプリや配車アプリなど、デジタル技術を活用したモビリティサービスの普及が進む一方、業務モデルやシステムが独自に構築されてきた結果、それぞれのサービスやデータが連携していない「サイロ化」の課題が生じています。

「交通空白」解消に向け交通サービスの品質や生産性の向上が喫緊の課題となるなか、「サイロ化」を打破し、連携・協働を軸とした地域交通の DX を体系的に推進するための新たなアプローチが必要です。

地域交通 DX 推進プロジェクト「COMmmmONS(コモンズ:Code for Mobility Common Society)」は、サービス、データ、マネジメント、ビジネスプロセスの4つの柱でデジタル技術を活用した課題解決のベストプラクティス創出と標準化を一体的に推進し、その横展開を図ることで、社会の共通財産となる技術的アセットを生み出す新たな取組です。

プロジェクトの進捗や成果を公開するためのウェブサイトリリースし、今後、様々なコンテンツを追加することとしています。

ABOUT

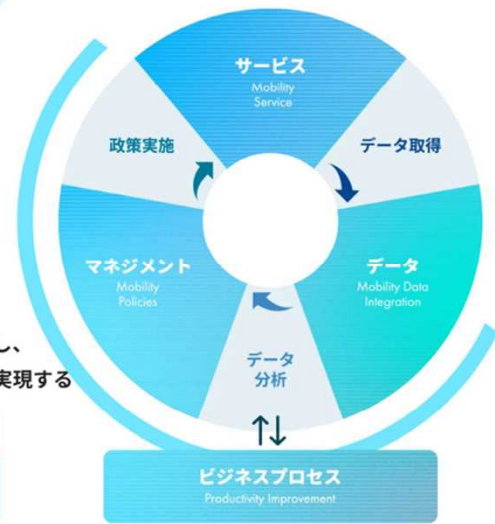
「交通空白」解消など地域交通の「リ・デザイン」の全面展開を進めるため、

- サービス
- データ
- マネジメント
- ビジネスプロセス

の4つの観点からデジタル活用を一体的に推進し、地域交通の持続可能性、利便性、生産性向上を実現する

地域交通 DX 推進プロジェクト COMmmmONS (コモンズ)

を新たにスタートします。



地域交通DX推進プロジェクト「COMmmmONS(コモンズ:Code for Mobility Common Society)」について

これまでの取組と課題

- MaaSアプリや配車アプリなど、デジタル技術を活用したモビリティサービスは一定程度普及。
- 他方、事業者や地域ごとに、業務やシステムなどを独自に構築してきたため、それぞれのサービスやデータが連携していない「サイロ化」の業界構造が生じ、サービス品質や業務生産性の向上が「交通空白」解消に向けた課題として顕在化している。

新たな取り組み

- 「サイロ化」を打破し、連携・協働を軸とした地域交通のDXを体系的に推進するため、国のイニシアティブによる①優良事例(ベストプラクティス)創出と②標準化を一体的に推進し、横展開。
- 生み出された技術的アセットを社会の共通財産として公開・普及させることにより、地域交通のサービス、データ、政策、ビジネスの相互連携やシステム・データの互換性を確保。利用者利便や事業生産性の飛躍的な向上を実現。

地域交通DX推進プロジェクト「COMmmmONS」(コモンズ)を始動

COMmmmONSのプロジェクト例

サービス品質の向上	他分野連携や移動需要の惹起など、地域交通の課題を解決するモビリティサービスの品質向上を推進	MaaSアプリの標準化推進プロジェクト 鉄道、バス、デマンドバスなどのチケット認証や販売システムの技術仕様を標準化し、一つのアプリで様々なサービスに接続可能に
データ取得環境の構築	バラバラに存在する地域交通に関するデータを標準的、総合的、横断的に取得可能とする環境を整備	モビリティデータの標準化プロジェクト 利用実績データや運行情報データの仕様を標準化し、地域におけるデータ活用コスト低減・利便性向上
データに基づく地域交通政策	データ分析技術の開発や路線再編を円滑化する仕組み作りなど、データに基づく地域交通政策を推進	データ分析ソリューションの高度化プロジェクト 地域交通再編によるサービスレベルや収支率の変化を予測するシミュレーション技術を開発し、地域交通の再構築を推進
事業生産性の向上	業務モデルの標準化やシステムインターフェースの共通化など、地域交通の生産性向上を推進	バス業務の標準化プロジェクト 業界連携によりバス事業の業務プロセスを標準化し、データ活用や業務効率の向上を実現

自動運転技術の進展

- 自家用車については**レベル3自動運転**、バス等の移動サービスについては**レベル4自動運転**を実現。**自動運転タクシー**については**2027年度に事業化**が見込まれる。
- 物流サービスについては、2026年度以降の高速道路におけるレベル4自動運転トラックの社会実装を目指し、**2025年3月より、新東名高速道路（駿河湾沼津SA～浜松SA）**における**自動運転トラックの実証実験**を開始。

自家用車におけるレベル3自動運転の実現

- 2020年3月 世界に先駆け技術基準を策定
⇒ 2020年6月 日本の基準と同等の国際基準が成立
- 2021年3月 **世界で初めて販売開始（レベル3）**

自動運行装置の構成



移動サービスにおけるレベル4自動運転の実現

- 2023年5月 福井県永平寺町において、**全国初のレベル4移動サービスを開始**（ヤマハ製電動カート（社内無人））
- 2024年12月 愛媛県松山市において、**路線バスとして全国初のレベル4移動サービスを開始**（EVモーターズ・ジャパン製バス）
- 2018年より、**日産が横浜みなとみらい地区で自動運転タクシーの実証実験を開始**
2027年度の事業化を目指す



ヤマハ製電動カート（車内無人）



EVモーターズ・ジャパン製バス

物流サービスにおける自動運転トラックの実現に向けた実証実験

- 2025年3月 新東名高速道路（駿河湾沼津SA～浜松SA）において、**自動運転トラックの実証実験**を開始（自動運転車優先レーンを設定し、自動運転トラックの走行をインフラから支援）



- 2025 年度を目途に全国で無人自動運転移動サービスを実現するためには、地方公共団体や事業者と関係行政機関が一体となり、地域の取組に寄り添いながら支援していく環境を整備することが必要。
- このため、全都道府県での自動運転の事業化支援を目的として、「レベル4モビリティ・地域コミッティ」を地方公共団体と共同で設置する。

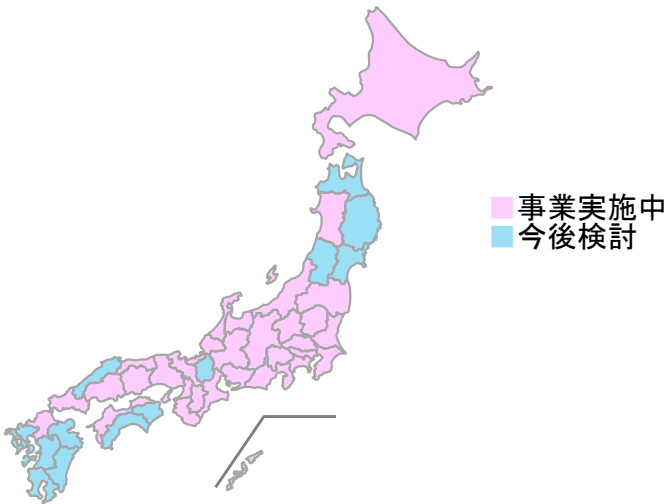
自動運転サービス展開に向けた課題

1 地域の受容性醸成

過疎地や都市部といった様々な地域性がある中、地方公共団体の協力も得て、地域における受容性を高めることが必要。

2 審査手続の透明性・公平性の確保

国の地方機関や地方行政機関において、事業者の技術水準を踏まえて、透明性と公平性を確保しつつ許可等の手続きを迅速に進めることが必要。



レベル4に向かって

「レベル4モビリティ・地域コミッティ」の設置

- 「レベル4モビリティ・地域コミッティ」を地方公共団体と共同で設置し、地方公共団体・事業者・関係行政機関が綿密に連携することで、地域の受容性を醸成しつつ、審査手続の透明性・公平性の確保を図る。

<構成員>

- 地元自治体
 - 事業者
 - 運行主体
 - 車両提供主体
 - 関係行政機関
 - ・ 地方運輸局
 - ・ 地方整備局
 - ・ 地方経済産業局
 - ・ 都道府県警察
- 等

「交通空白」の解消等に向けた地域交通のリ・デザインの全面展開 (令和6年度補正・令和7年度予算)

「交通空白」の解消、多様な関係者の連携・協働等による 持続可能な地域交通への進化

■「交通空白」解消等リ・デザイン全面展開プロジェクト

喫緊の課題である「交通空白」の早期解消等に向け、

- ・「交通空白」の課題がある自治体において、都道府県が先導する場合も含め、公共/日本版ライドシェア導入等を総合的に後押し

(調査・計画策定・合意形成、実証運行に係る車両・システム・運行費等の支援)

- ・地域の多様な主体の連携・協働による「共創」実証運行、MaaSの広域化等支援

- ・『「交通空白」解消・官民連携プラットフォーム」パイロットプロジェクト推進

(官民連携、地域間連携、モード間連携の広域的解決モデルを横展開)



■訪日外国人旅行者受入環境整備 (観光庁予算)

訪日外国人旅行者の「観光の足」確保に向け、

- ・公共/日本版ライドシェア等活用による観光地の二次交通の高度化
- ・乗場・待合環境整備等の二次交通へのアクセスの円滑化
- ・多言語対応、キャッシュレス決済の普及や、観光車両導入等の公共交通機関における受入環境整備

■交通DX・GXによる省力化・経営改善支援

配車・運行管理システムの導入・共通化、キャッシュレス決済の導入等支援



■自動運転の社会実装に向けた支援

自動運転大型バス等への支援を強化



■交通分野における人材確保支援

2種免許取得、採用活動等、人材確保を支援

■財政投融资 (鉄道、バス、タクシー等のDX・GX投資に対する出融資)

(令和7年度: 135億円)

■地域公共交通計画・協議会のアップデート支援

「交通空白」解消に向けた実態把握やモビリティデータの利活用等の支援

■ローカル鉄道再構築

再構築に向けた協議の場の設置、調査・実証事業を支援

■地域公共交通再構築 (社会資本整備総合交付金)

地域交通ネットワーク再構築に必要なバス・鉄道施設整備支援

■EV車両・自動運転車両等の先進車両導入支援



地域公共交通の維持・確保等

■生活の基盤となる地域公共交通の維持確保等

- 離島航路、離島航空路、幹線・地域内フィーダー系統の運行費等に対する支援
- バリアフリー対応車両導入や施設整備等、公共交通機関のバリアフリー化支援

- 地域鉄道における安全対策 (鉄道施設総合安全対策事業費等)
- 安全に問題があるバス停の移設等

公募期間：令和7年2月12日（水）～3月6日（木） 正午

- 日常生活における「移動」の確保や観光二次交通の確保といった地域交通の課題を解消するため、デジタル技術を活用した地域の輸送資源の総動員や徹底活用、サービスの質向上による地域公共交通の持続可能性・生産性・利便性向上が必要。
- 交通事業者や観光コンテンツ等の連携・協働により多種多様なモビリティサービスを「一つのサービス」として利用可能とするMaaS(Mobility as a Service)の推進により、輸送資源へのアクセシビリティを向上させ、地域交通の「リ・デザイン」や「空白解消」の全面展開を加速する。

事業概要（補助対象要件）

以下の①～③を一体的に実施することで、移動環境の向上やコンテンツ連携による地域課題解決を図る取組を支援。

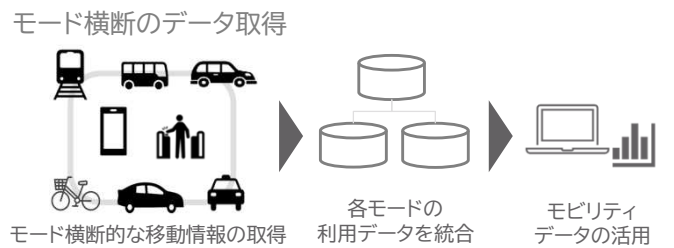
① マルチモーダル×シームレスな移動体験の提供

鉄道、バス、タクシー、ライドシェア等の多種多様な交通モードを「一つのサービス」として広域かつシームレスに利用するためのMaaSアプリ等のサービス提供



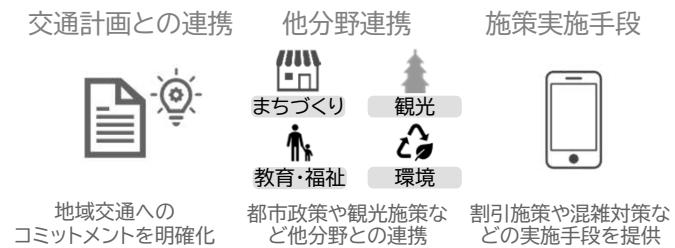
② モビリティ・データの取得と活用

MaaSアプリやキャッシュレス決済システム等から取得可能な「モビリティ・データ」をマルチモードで統合・活用することで、地域交通の分析や課題可視化を実施



③ 地域交通政策等との連携

MaaSアプリの提供やデータ連携等により、持続可能な地域交通の実現や「空白解消」などの自治体等の地域交通政策を連携して推進。



事業要件

【補助対象事業者】

都道府県若しくは市町村（以下「地方公共団体」という。）、**地方公共団体と連携した民間事業者又はこれらを構成員とする協議会**

【補助対象経費】

- ・ システムの開発・購入・利用・改修費用
 - ・ システム導入に伴い発生するその他費用（研修、マニュアル作成等）
 - ・ 地域交通へのキャッシュレス導入費用
 - ・ 交通情報のデータ化に要する費用
 - ・ 効果検証等のための調査経費
- 等

【補助率】

A 中小都市、過疎地など 【人口10万人未満の自治体】	B 地方中心都市など 【人口10万人以上の自治体】	C 大都市など 【三大都市圏の政令指定都市】
500万円まで定額、 500万円を超える部分については2／3 (上限1億円)	2／3 (上限1億円)	1／2 (上限1億円)



ご清聴ありがとうございました

- ✓ 地域公共交通に係る国の支援制度等について、ご質問、ご相談事項がございましたら、九州運輸局（交通企画課）または各運輸支局までお気軽にお問い合わせください。
- ✓ 資料の無断転載を禁じます



WebSite



X



Instagram



九州運輸局